

慶應義塾大学

大学院

修士課程入試問題

(9月施行)

商学研究科

2016年度

(平成28年度)

慶應義塾大学大学院
2016年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 商業学

以下の設問すべてに解答しなさい。

設問1. 現在の日本の大手メーカーと大手小売業者との間で形成されている戦略的提携(strategic alliance)について、その具体的内容を幾つか列挙した上で簡潔に説明しなさい。さらに、大手メーカーと大手小売業者がそのような戦略的提携を行うようになった歴史的経緯を分析しなさい。

設問2. 企業がマーケット・セグメンテーション(market segmentation)を行う理由を説明しなさい。またマーケット・セグメンテーションの具体的方法を列挙し、それぞれについて簡潔に説明しなさい。さらに今後のマーケティング環境(marketing environment)の変化によりマーケット・セグメンテーションはどのように変化していくのかについて論じなさい。

設問3. 以下の用語すべてを5行以内で説明しなさい。

問1 取引数最小化の原理(principle of minimum total transactions)

問2 上澄み価格戦略(market-skimming pricing)と市場浸透価格戦略(market-penetration pricing)

問3 製品ライフサイクル(product life-cycle)

問4 準拠集団(reference group)

問5 ブランド拡張(brand extension)

慶應義塾大学大学院
2016年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 経営学

以下の設問にすべて答えなさい。

設問1 次の用語をすべて5行以上で説明しなさい。

- (1) 所有と支配の分離 (Separation of Ownership and Control)
- (2) コーポレート・ガバナンス (Corporate Governance)
- (3) 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

設問2 資源ベース理論 (Resource Based View) とダイナミック・ケイパビリティ (Dynamic Capabilities) について説明しなさい。

設問3 クローズド・イノベーション (Closed Innovation) とオープン・イノベーション (Open Innovation) について説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2016年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 会計学

以下の設問1～設問4の中からいずれか2問を選択して答えなさい（例えば、設問1と設問2、あるいは設問1と設問4など）。なお、解答の際には、設問番号を明記し、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。

設問1 1株当たり当期純利益（Basic earnings per share）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（Diluted earnings per share）に関して、次の問1から問4の全てに答えなさい。なお、解答に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に準拠すること。

問1 潜在株式（potential common stock）とは何か説明しなさい。

問2 希薄化効果（dilutive effect）はどのような場合に生じるか答えなさい。

問3 株式併合（stock dividends）又は株式分割（stock splits）が行われた場合、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数は、表示する財務諸表のうち、最も古い期間の期首に当該株式併合又は株式分割が行われたと仮定されるが、その理由を述べなさい。

問4 以下の〔資料〕に基づいて、配当優先株式（dividend preferred stock）が存在する場合の当期（20X1年4月1日から20X2年3月31日）の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を、計算過程を示して算定しなさい。計算に当たっては、株式数については、1株当たり未満を四捨五入し、金額については、小数点2位未満を四捨五入すること。

〔資料〕

K社（3月決算）は、配当優先株式（累積型（cumulative））を発行しており、期首の発行済株数は12,000株であった。配当優先株式1株は普通株式1.5株に転換可能であり、期末の優先配当は1株当たり年5円である。20X1年11月6日に、配当優先株式4,000株が普通株式6,000株に転換された（転換された日から期末日までの日数は146日とする）。K社の当期純利益は、38,500,000円、期首の普通株式数は、254,000株であるとする。

	期首	期中増減	期末
普通株式数	254,000	6,000	260,000
配当優先株式数	12,000	△ 4,000	8,000

設問2 次の問1から問4の全ての問について答えなさい。

問1 包括利益 (comprehensive income) と当期純利益 (net income) の関係について説明しなさい。解答に当たっては、「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」(The Discussion Paper “Conceptual Framework of Financial Accounting”) に準拠すること。

問2 収益 (Revenues/gains) は、同時に資産の増加や負債の減少を伴う場合が多いが、伴わないケースとして考えられるものを2つ列挙しなさい。

問3 当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益 (other comprehensive income) に含まれていた部分を組替調整額という。組替調整 (又はリサイクリング (recycling)) については、これを行うべきという考え方と行うべきではないという考え方がある。それぞれの根拠について述べなさい。

問4 次の〔資料〕に基づいて、20X2年度 (20X2年4月1日～20X3年3月31日) における①当期純利益 (組替調整を行う場合)、および②包括利益の金額を、それぞれ計算過程を示して算定しなさい。なお、金額がマイナスになる場合は、△を付すこと。

〔資料〕

ア. A社 (3月決算) は、20X1年度 (20X1年4月1日～20X2年3月31日) にB社株式10,000株を1株400円で購入し、その他有価証券に分類している。

イ. A社は20X2年度 (20X2年4月1日～20X3年3月31日) にB社株式6,000株を1株430円で売却した。

ウ. 20X1年度の期末日 (20X2年3月31日) 及び20X2年度の期末日 (20X3年3月31日) のB社株式の時価は、それぞれ450円及び440円であった。

エ. 20X2年度中にA社の取引はB社株式の売却の他になく、増資及び剰余金の配当も行っていない。

オ. 税金及び税効果会計は考慮しないものとする。

設問3 業績管理 (performance management) に関する以下の問1～問3のすべてに答えなさい。

問1 営業キャッシュフロー (operating cash flow) とは何か、説明しなさい。

問2 非財務業績指標 (non-financial performance indicators) の有用性について説明しなさい。

問3 目標管理 (Management by Objective: MBO) の問題点について説明しなさい。

設問4 標準原価計算 (standard costing) に関する以下の問1～問3のすべてに答えなさい。

問1 当月製品実際生産量は10個、直接材料の標準消費量は製品1個当たり5kg、実際材料消費量は55kg、標準消費価格は1kg当たり80円、実際消費価格は1kg当たり100円でした。直接材料費 (direct material costs) の(1)数量差異 (usage variance)、(2)価格差異 (price variance)、(3)総原価差異 (total cost variance) を求めなさい。

問2 問1で原価差異が生じた原因としてどのようなことが考えられるのか、例示しなさい。

問3 原価企画 (target costing)、原価改善 (kaizen costing)、原価維持 (cost maintenance) の違いを説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2016年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 ミクロ経済学

<金融・証券論> <保険論> <交通・公共政策・産業組織論>
<計量経済学> <国際経済学> <産業史・経営史> <産業関係論>

以下の設問1から1問、および、設問2から1問を選んで答えなさい。1つの設問に1枚の解答用紙を使用し、解答の際には設問番号と問番号を明記すること。

設問1 以下の問1、または問2のいずれか1つを選んで答えなさい。(計算過程も示すこと)

問1 ある財に対する国内需要曲線 (domestic demand curve) が $Q=100-P$ 、国内供給曲線 (domestic supply curve) が $Q=P$ であるような小国 (small country) を考える [Q:数量 (quantity)、P:価格 (price)]。この財の世界価格 (world price) は20であるとする。

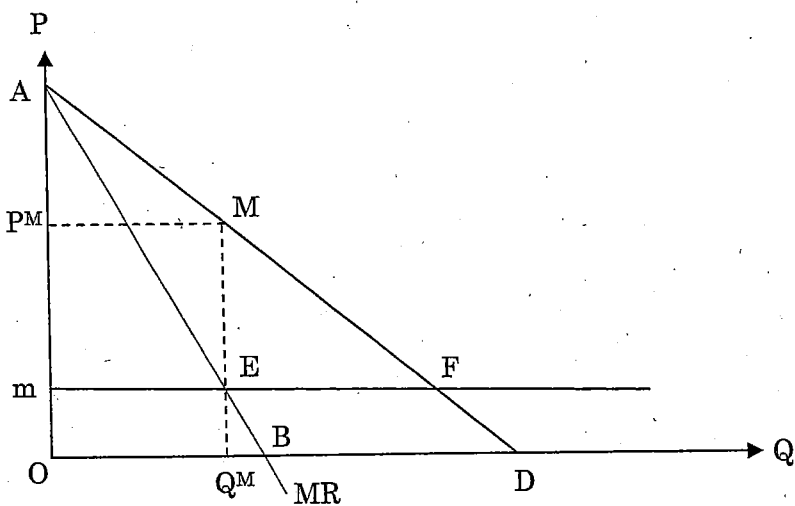
- (1) 貿易 (trade) がいない場合の均衡国内価格 (autarky equilibrium price) はいくらか。
- (2) この財を輸入する場合には、50%の輸入関税 (import tariff) が課されたとする。その際、関税収入 (tariff revenue)、消費者余剰 (consumer surplus)、生産者余剰 (producer surplus)、総余剰 (total surplus) が自由貿易の場合と比較してどれだけ変化するかを、需要・供給曲線の図を用いて示し、それらの大きさをもとめなさい。

問2 ある個人の効用関数 (utility function) は、財の消費 (consumption) x と余暇 (leisure) の日数 y に依存し、 $u = x^{3/5} y^{2/5}$ で表されたとする。この個人が1年間に働く日数を L ($0 \leq L \leq 365$) とすると、余暇の日数は $y = 365 - L$ で定義される。この個人は働いて得た賃金 (wage) のすべてを x 財の購入にあてるものとし、 x 財の価格 (price) は5,000円、1日あたりの賃金は10,000円であるとする。

- (1) (x と y で表される) 予算制約式 (budget constraint) を書きなさい。
- (2) この個人が効用最大化行動をとるならば、365日のうち何日を余暇にあてるか、答えなさい。

設問2 以下の問1、または問2のいずれか1つを選んで答えなさい。(計算過程も示すこと)

問1 次の図は、新規企業の参入がない完全独占市場の均衡(monopoly market equilibrium without new entry)を示したものである。市場価格(market price)を P 、市場需要量(market demand)を Q とするとき、市場需要曲線(market demand curve) $P=A-Q$ (A は正の定数)は AD 線、限界収入曲線(marginal revenue curve: MR)は AEB 線によって表される。企業の総費用関数(total cost function)は、 $TC=mQ+f$ ($m>0$ 、 $f>0$ は定数)である。



- (1) 完全独占市場を成立させるような参入障壁(entry barrier)となりうる要因を、具体例とともに4つあげなさい。
- (2) 独占均衡(monopoly equilibrium)点 M における市場価格 P^M 、生産量(output) Q^M 、利潤(profit) π^M の値をそれぞれ求めなさい。
- (3) 独占均衡点 M においては需要の価格弾力性(price elasticity of demand) ϵ の値が1より大きいことを、説明しなさい。
- (4) 独占均衡点 M では完全競争均衡 (competitive equilibrium) 点 F に比べて総余剰(total surplus)が $\triangle MEF$ の面積だけ失われている。この死荷重的損失(deadweight loss)が生じる経済学的な理由を、簡潔に説明しなさい。

問2 N種類の差別化された消費財(differentiated consumption goods)が生産・消費される独占的競争(monopolistic competition)市場を考えよう。図1は、価格をP、数量をQとして1つの消費財生産部門(企業)の長期均衡(long-run equilibrium)点Cを示したものである。この企業が直面する需要曲線(demand curve)はAD線、それに対応する限界収入(marginal revenue)曲線がMR線で表されている。また、同企業の限界費用(marginal cost)曲線MCは平均総費用(average cost)曲線ATCの最低点Eを通過している。以下の問いに答えなさい。

図1. 独占的競争企業の長期均衡

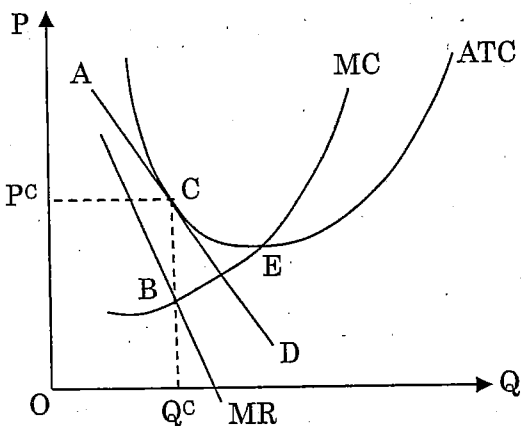
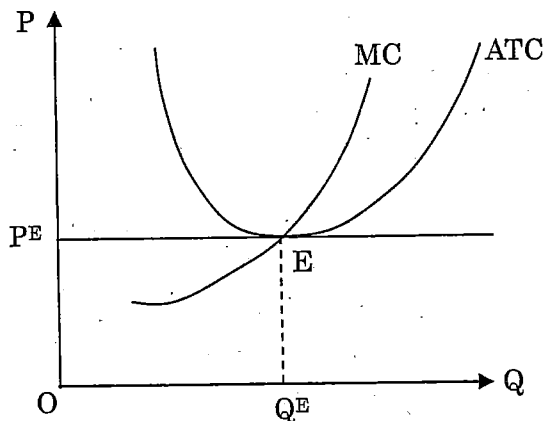


図2. 完全競争企業の長期均衡



- (1) 独占的競争の長期均衡を特徴づける2つの条件を述べなさい。
- (2) 独占的競争の長期均衡点Cで生じている「過剰能力(excess capacity)による非効率(inefficiency)」とは何かを、具体的に説明しなさい。(ヒント: 図2の完全競争企業(perfectly competitive firm)の長期均衡点Eと比較してみよ。)
- (3) 前問の「過剰能力による非効率」を解消(軽減)することが独占的競争市場全体の効率性(efficiency)を改善することにつながるか否か、説明しなさい。
- (4) 本問の「独占的競争産業」は、差別化された消費財を生産する「寡占産業(oligopolistic industry)」とどのような点で異なるか。企業間の関係に注目して、簡潔に説明しなさい。